

# NMO OfficeLetter

## NTTが本社機能を京都市に移転！



NTT東京本社

07/26付の京都新聞の報道によると、NTTが将来首都直下地震などの大規模災害で東京や首都圏に大きな被害が発生した際に事業が継続できるよう、東京の本社機能を京都市と群馬県高崎市に分散させる方針を決定した。分散するのは東京都千代田区に拠点を置く経営企画や総務などの社員約200名で、有事には災害対策や社員の安否確認を担う。東京都の本社が被害を受けても、京都市か高崎市に通信インフラを支える司令塔機能を置いて、早期の被害程度の確認と復旧計画の

策定を行う。高崎市と京都市が選ばれた理由は、大規模な地震や洪水、津波などのリスクが比較的小さい都市に機能を分散するため、交通の便が良く宿泊場所が豊富にある地域から選定したという。京都市では、関連会社のあるビルに会議室や作業が可能な拠点を設ける。リモートで会議が可能な設備を備え、それらを円滑に実施するための通信環境などを整備する。1年の試行期間を経て、本格実施に向けた課題を検討する。

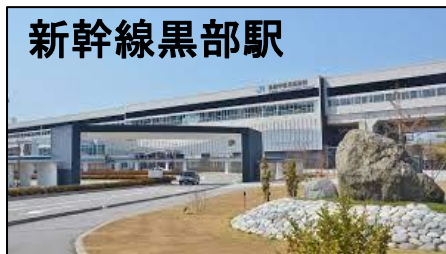
### YKK吉田会長



<解説>東京など首都圏に一極集中することが、大規模災害時に事業継続の大きなリスクになるとの認識が広まっている。新型コロナ禍でテレワークが普及したことも追い風になった。NTT以外にも本社機能を首都圏から地方に移転する企業も目立つようになった。機能を分散することで、大規模災害時に事業が停止するリスクを軽減するとともに、社員の多様な働き方の実現や、地方経済の活性化につながるという期待もある。YKKでは東京の本社機能を富山県黒部市に一部を移転した。そもそもの祖業の地である

場所に里帰りした。パナソニックグループは、代表の南部氏の出身県である兵庫県の淡路島に本社機能の一部を移転した。代表の南部氏も移住した。パナソニックがレストランの飲食事業や観光施設を作り、地方創生をテーマに掲げたことも追い風になった。システム開発会社のIDホールディングスは鳥取県米子市に、森田薬品工業は本社を工場のある広島県福山市に移転した。2021年に首都圏から地方へ本社や本社機能を移した

### 新幹線黒部駅



### パナソニック南部会長



企業は350社になったという帝国データバンクの調査結果もあり、コロナ禍が分散を促進したことは間違いない。今後は、一層この傾向が加速すると思われる。文化庁の京都への移転のプロジェクトも進んでいるが、今回のNTTの本社機能移転先に選ばれたように、交通アクセス、住宅環境、子育て環境、通信インフラ整備など、まだまだやらないといけないことは山ほどある。確かに、天変地異の起こる確率は少

ないかもしれない。今後30年以内に大きな地震が起こる確率が高いという中で、それ以外の条件で優先的に選ばれるように努力することが大事だ。



移転先の淡路島